

平成 25 年度

自 平成25年4月1日 ~ 至 平成26年3月31日

事業報告

公益社団法人 日本ダンススポーツ連盟

〔I〕法人の概要

公益社団法人日本ダンススポーツ連盟は、内閣総理大臣より公益社団法人への移行が正式に認定され、平成23年4月1日に設立登記を行った。

1. 設立年月日

公益社団法人 日本ダンススポーツ連盟 (沿革)	平成23年4月1日
日本アマチュアダンス協会	昭和52年4月1日
日本ダンススポーツ連盟	平成11年2月7日
社団法人 日本ダンススポーツ連盟	平成14年8月6日

2. 定款に定める目的

この法人は、わが国におけるダンススポーツの統一組織として、ダンススポーツの振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業

- (1) ダンススポーツ競技会の実施、認定及び競技規則の制定
- (2) ダンススポーツに関する講習会等の実施及び啓発・普及活動
- (3) ダンススポーツ競技者、指導者及び審判員の育成
- (4) ダンススポーツ競技者、指導者及び審判員等の認定、資格付与及び規則の制定
- (5) ダンススポーツ技術に関する認定、資格付与及び規則の制定
- (6) ダンススポーツに関するサークル、クラブの育成及び認定
- (7) ダンススポーツに関する用具の検定、技術の研究、競技会システム及び審判システムの開発並びに供与
- (8) 機関誌等刊行物の発行
- (9) ダンススポーツに関する国際的競技会及び国際会議への代表者の派遣並びに海外からの選手、役員及び指導者の招聘
- (10) 国際オリンピック委員会（IOC）に承認されたダンススポーツ国際組織に加盟してその行う事業への協力及び相互理解の促進
- (11) 日本オリンピック委員会（JOC）等の国内スポーツ組織への加盟及びその事業への協力
- (12) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

その他、公益事業の推進に資するため、次の事業を行う。

- (1) ダンススポーツの用具等の販売
- (2) その他、上記各号に関連する事業

4. 所轄官庁に関する事項

平成23年4月1日より 内閣府

平成23年3月31日まで 文部科学省 スポーツ青少年局生涯スポーツ課

5. 主たる事務所

平成22年8月1日より 東京都江東区有明3-4-2

6. 会員に関する事項

	(平成 26 年 3 月 31 日現在)	(平成 25 年 3 月 31 日現在)
一般会員 ^(注1)	36, 318名	37, 969名
正会員	109名	108名

^(注1) 都道府県連盟所属会員及び本部事務所所属会員

7. 加盟団体に関する事項

〈1〉都道府県のダンススポーツを統括する団体を加盟団体

北海道ダンススポーツ連盟
青森県ダンススポーツ連盟
岩手県ダンススポーツ連盟
宮城県ダンススポーツ連盟
秋田県ダンススポーツ連盟
山形県ダンススポーツ連盟
福島県ダンススポーツ連盟
茨城県ダンススポーツ連盟
栃木県ダンススポーツ連盟
群馬県ダンススポーツ連盟
山梨県ダンススポーツ連盟
埼玉県ダンススポーツ連盟
千葉県ダンススポーツ連盟
東京都ダンススポーツ連盟
神奈川県ダンススポーツ連盟
新潟県ダンススポーツ連盟
長野県ダンススポーツ連盟
富山県ダンススポーツ連盟
石川県ダンススポーツ連盟
福井県ダンススポーツ連盟
静岡県ダンススポーツ連盟
愛知県ダンススポーツ連盟
三重県ダンススポーツ連盟
岐阜県ダンススポーツ連盟
滋賀県ダンススポーツ連盟
京都府ダンススポーツ連盟
大阪府ダンススポーツ連盟
兵庫県ダンススポーツ連盟
奈良県ダンススポーツ連盟
和歌山県ダンススポーツ連盟
島根県ダンススポーツ連盟
岡山県ダンススポーツ連盟
広島県ダンススポーツ連盟
香川県ダンススポーツ連盟
徳島県ダンススポーツ連盟
愛媛県ダンススポーツ連盟
山口県ダンススポーツ連盟

福岡県ダンススポーツ連盟
佐賀県ダンススポーツ連盟
長崎県ダンススポーツ連盟
熊本県ダンススポーツ連盟
大分県ダンススポーツ連盟
宮崎県ダンススポーツ連盟
鹿児島県ダンススポーツ連盟
沖縄県ダンススポーツ連盟

<2>その他の加盟団体

全日本学生競技ダンス連盟
特定非営利活動法人日本サルサ協会

8. 役員に関する事項

理事	小野清子	公益財団法人日本オリンピック委員会名誉委員、 公益財団法人笹川スポーツ財団理事長、 元国家公安委員会委員長
・名誉会長		
会長 ^(注1)	齊藤斗志二	公益財団法人日本オリンピック委員会評議員、 元防衛庁長官
副会長	中井眞一郎	弁護士・元所沢市長
理事	安西孝之	公益財団法人日本体育協会最高顧問 財団法人日本ボールルームダンス連盟会長
理事	市原則之	公益財団法人日本オリンピック委員会名誉委員 公益財団法人日本ハンドボール協会副会長
理事	西田善夫	スポーツアナリスト、元NHK解説主幹
理事	浦環	九州工業大学特任教授、 全日本学生競技ダンス連盟名誉会長
理事	舘博	東京農業大学教授、全日本学生競技ダンス連盟会長

<業務執行理事>

専務理事	山田 淳	
常務理事	金子和裕	組織委員会委員長、情報システム本部長
常務理事	鵜飼慶司	WDSF 理事、ADSF 会長、国際本部顧問
理事	仲野 巽	プロフェッショナル本部長、企画委員会委員長、 倫理相談室長、DTC 担当
理事	居樹保朗	PR 推進本部長、資格認定委員会委員長
理事	溝口 稔	学校教育検討委員会委員長、ジュニア育成部長、 競技本部顧問
理事	金城庸夫	普及本部長、ダンススポーツ医科学研究部長
理事	永井 彰	会員拡大委員会委員長
理事	中道俊之	普及本部副本部長、ヘルスプロモーション委員会委員長、 技術認定部部長
理事	山口 剛	競技本部長、競技支援システム部長、 ホームページプロジェクトリーダー
理事	今泉清隆	マーケティング本部長、事業部長、PR 部長、 財務委員会委員長

理	事	鵜崎清貴	WDSF 財務エグゼクティブ、ADSF 財務担当理事、 国際本部長
監	事	鈴木一夫	公認会計士
監	事	森木行徳	
監	事	森ひさえ	

(注1) 本連盟の代表理事

〔II〕平成 25 年度事業報告

[公益目的事業 1] ダンススポーツの競技会、講習会等を開催し、競技者、指導者の育成及びダンススポーツ愛好者の拡大に努め、もって国民の心身の健全な発達に寄与する事業

1. 競技会

当連盟主催の競技会を次のとおり開催した。

(1) 第 16 回東京オープンダンススポーツ選手権

開催日 2014 (平成 26) 年 3 月 8 日 (土) [ユース予選のみ]、9 日 (日)

開催場所 東京体育館

競 技 WDSF WORLD OPEN (St・La)

WDSF ユース (St・La)

U-23 オールジャパン・ダンススポーツカップ (St・La)

出場組数 延 215 組

来場者数 5,652 人

※ 世界 17 カ国・地域から世界トップクラスの選手が集結、海外選手も 59 組が出場し、2 日間にわたり観客を魅了した。

(2) 第 33 回三笠宮杯全日本ダンススポーツ選手権

開催日 2013 (平成 25) 年 10 月 5 日 (土)

開催場所 東京体育館

競 技 三笠宮杯全日本選手権・スタンダード

三笠宮杯全日本選手権・ラテン

JOCジュニアオリンピックカップ・全日本選手権ジュニア(St・La)

全日本ダンススポーツ選手権ジュブナイル(St・La)

第 10 回全国子どもダンスうんどう大会

出場組数 延 261 組、子どもダンスうんどう出場者数：13 チーム約 133 人

来場者数 4,754 人

※ 国内最高の競技会として、全国から選抜された選手が集結し、白熱した戦いは観客を魅了した。

(3) 第 21 回都道府県対抗全国ダンススポーツ大会 in 東京

開催日 2013 (平成 25) 年 10 月 6 日 (日)

開催場所 東京体育館

競 技 都道府県対抗団体戦

A 級戦・B 級戦・C 級戦・D 級戦(各 St・La)

出場組数 都道府県対抗団体戦 33 チーム 236 組

個人戦 延 514 組

(4) 第 8 回オールジャパン・ジュニアダンススポーツカップ 2013 in 千葉

開催日 2013 (平成 25) 年 8 月 11 日 (日)

開催場所 千葉ポートアリーナ

競 技 ユース(St・La)

ジュニア(St・La)

ジュブナイル(St・La)

女子中学生の部(St・La)

小学4～6年生の部(St・La)
小学1～3年生の部(St・La)
リズム体操
出場組数 延 345組+20チーム

(5) 全日本選手権10ダンス

開催日 2014(平成26)年2月9日(日)
開催場所 名古屋市公会堂
競技 全日本選手権10ダンス

(6) ダンススポーツグランプリ in 大阪

開催日 2013(平成25)年4月14日(日)
開催場所 五月山体育館
競技 グランプリ・ラテン
WDSF世界戦選考シニア・スタンダード
WDSF世界戦選考ジュニア(St・La) ほか7競技

(7) ダンススポーツグランプリ in 熊本

開催日 2013(平成25)年5月12日(日)
開催場所 合志市総合センター(ヴィーブル)
競技 グランプリ・スタンダード
WDSF世界戦選考シニア・ラテン ほか7競技

(8) ダンススポーツグランプリ in 静岡

開催日 2013(平成25)年7月28日(日)
開催場所 グランシップ
競技 グランプリ・スタンダード
WDSF世界戦選考ユース(St・La)
WDSF世界戦選考ジュニア10ダンス ほか7競技

(9) ダンススポーツグランプリ in 北海道

開催日 2013(平成25)年8月25日(日)
開催場所 北海きたえーる
競技 グランプリ・ラテン
WDSF世界戦選考シニア・スタンダードほか29競技

(10) ダンススポーツグランプリ in 仙台

開催日 2013(平成25)年9月15日(日)
開催場所 仙台市青葉体育館
競技 グランプリ・スタンダード
WDSF世界戦選考シニア・ラテンほか18競技

2. 競技会の公認、承認及びエントリー組数

不特定多数の参加者を対象とする競技区分6級戦(初級)を含むJDSF及び下部組織、協力団体が主催する競技会の公認・承認及びエントリー組数は次のとおり(2013(平成25)年1月～12月)。

公認・承認競技会 335件 エントリー 92,151組

3. 講習会研修会

(1) 指導員

- 公認指導員研修会 56 回、新規指導員養成講習会 5 回、選考試験実施 5 回、昇級講習会 3 回、昇級試験 3 回開催した。
- 第 17 回全国ダンススポーツコンGRESS (2013 (平成 25) 年 10 月 5 日～6 日) を開催した。
- 第 18 回全国ダンススポーツコンGRESS (2014 (平成 26) 年 3 月 8 日～9 日) を開催した。

(2) ジュニア指導員

- ジュニア指導員養成講座を計 9 回開催した。
- ジュニア指導員検定 2 回開催した。
- ジュニア指導員研修会 2 回開催した。
- ジュニア・ユース強化合宿 2 回開催した。

(3) 審判員

- 公認研修会 3 回、承認研修会 18 回開催した。
- 第 17 回全国ダンススポーツコンGRESS (2013 (平成 25) 年 10 月 5 日～6 日) を開催した。
- 第 18 回全国ダンススポーツコンGRESS (2014 (平成 26) 年 3 月 8 日～9 日) を開催した。
- 新審判基準に関する研修会及び選手強化部との意見交換をそれぞれ 1 回開催した。
- 新規審判員認定委員会 1 回開催
- WDSF 審判員海外派遣員数 17 名
- WDSF Adjudicators Congress 1 回開催
2013 年 7 月 14 日 東京/ホテルイースト 21 にて開催

(4) 競技長

- 公認講習会 4 回、公認テキスト研修会 12 回開催した。

(5) 採点管理長

- 公認講習会 3 回、公認テキスト研修会 9 回開催した。

(6) 競技会支援システム運用資格者

- 公認講習会 6 回、公認テキスト研修会 6 回開催した。

(7) 技術認定

- ブロック、都道府県連盟主催のもと、グレードコース 44 回、ハイグレードコース 15 回開催した。

(8) 選手強化

- 初めての海外合宿を 5 月にイタリアで 5 日間開催し、12 名が参加した。
- 秋季国内合宿を 9 月に鹿島で 4 日間開催し、47 名が参加した。
- 春季国内ジュニア合宿を 3 月に鹿島で 3 日間開催し、30 名が参加した。
- 海外コーチによる特別練習会・講習会を 6 回開催し、126 名が参加した。
- 強化練習会を 5 回開催し、119 名が参加した。
- パフォーマンストレーニングを 10 月から 11 回開催し、107 名が参加した。

4. 資格付与

(1) 競技選手 (平成 25 年 8 月 15 日現在)

(単位=人)

区 分	スタンダード	ラテン
A 級	870	243
B 級	2,219	927
C 級	4,256	2,135
D 級	4,172	2,533
1 級	1,138	944
2 級	872	802
3 級	1,055	1,866
4 級	205	317
5 級	199	235
6 級	267	429
無 級	4,848	9,670
計	20,101	20,101

シニア系

区 分	スタンダード	ラテン
ミドルシニア A 級	158	84
ミドルシニア B 級	366	193
ミドルシニア C 級	268	123
ミドルシニア D 級	1,135	800
グランドシニア A 級	269	98
グランドシニア B 級	457	196
グランドシニア C 級	310	135
グランドシニア D 級	1,183	660
計	4,146	2,289

(2) 公認指導員 (平成 26 年 3 月末現在)

(単位=人)

区 分	競技力	普及
A 級	258	81
B 級	967	249
C 級	1,151	1,331
計	2,376	1,661

指導員講師	94
準指導員講師	40

(参考) 日本体育協会認定指導員

区 分	コーチ	指導員
日本体育協会認定	58	189

- (3) 公認審判員(平成 25 年 12 月末現在)
 A級審判員 93 名 B級審判員 41 名 C級審判員 53 名 D級審判員 9 名
- (4) ジュニア指導員、ジュニア認定サークル、ジュニア会員、ジュニアアスリート
 クラブ会員、ユースアスリートクラブ会員
 (平成 26 年 3 月末現在)
- | | |
|----------------|---------|
| ジュニア指導員 | 416 名 |
| ジュニア認定サークル | 52 サークル |
| ジュニア会員 | 802 名 |
| ジュニアアスリートクラブ会員 | 194 名 |
| ユースアスリートクラブ会員 | 45 名 |
- (5) 公認競技長 (平成 25 年 12 月末現在)
 競技長資格者 545 名
- (6) 公認採点管理長 (平成 25 年 12 月末日現在)
 採点管理長資格者 453 名
- (7) 競技支援システム運用資格者 (平成 25 年 12 月末日現在)
 競技会支援システム運用資格者 330 名
- (8) フィガーチェッカー (平成 25 年 12 月末日現在)
 フィガーチェッカー資格者 676 名
- (9) 技術認定員 (平成 26 年 3 月末現在)
 A級 180 名 B級 922 名

5. 学校教育

- (1) 「学校教育参入支援要領」に基づき、中学校 4 校 (3 県) の支援を実施
 (2) 北仙台中学校保健体育ダンススポーツ授業の見学体験学習を実施

6. 国際関連

- (1) WDSF、ADS F 事業への協力
 アジアインドア・マーシャルアーツゲームズ、東アジア大会への幅広い協力活動を行った。
- (2) 世界スタンダード選手権等 WDSF 競技会への選手派遣
- (3) 国内事業における海外関係への担当、協力、助言
- (4) Olympic 関連イベントの準備、活動に協力

7. アンチ・ドーピング

- (1) 選手会員へのアンチ・ドーピング広報啓蒙活動
 (2) 6 競技において 24 検体のドーピング検査を実施

8. ダンススポーツ・トレーニング・センター (DTC)

- (1) 団体・カップル指導及びサークル活動への貸出は、昨年比増加した。
 (2) 選手強化部の活動拠点としての利用は、昨年比倍増した。
 (3) 指導部・技術認定部・HP 委員会・ジュニア育成部他の講習会、研修会としての利用は、昨年比ほぼ同等に推移した。
 (4) 外部団体への貸出は、昨年比ほぼ同等に推移した。

9. 新審判基準

国内競技会における実運用とレビューによる客観性・公平性の向上努力、減点事例の蓄積し審判員同士で共通の判断基準を持つために新審判研修会

(プロも参加)を実施した。また、選手強化部を通して選手にも共通基準の理解をしてもらうように調整をした。

10. ジュニア・アスリートクラブ

世界を目指すジュニアの競技力向上と会員同士の交流を図り、優れた人格形成を目指すアスリートクラブの活動を引き続き行った。

また、2014年よりユースアスリートクラブ（16～18歳）を新設した。

11. 公益目的事業への支援要請活動

- (1) オフィシャル・パートナーとして新たに、養命酒製造株式会社との契約を締結。
- (2) その他オフィシャル・パートナー候補企業との連携企画の試行など。

12. 広報活動

- (1) 広報誌「ダンスダンスダンス」の発刊（年4回）
- (2) JDSFホームページによる周知活動
- (3) マスコミへの働きかけ（毎日新聞社、TBS等）

13. 他団体との連携

全日本学生競技ダンス連盟との連携を密にするため、学連協議会において、理念と方針の共有と今後の協力体制等について検討を行った。特に全北海道学生競技ダンス連盟、全九州学生競技ダンス連盟との個別協議を行い課題の解決策を検討した。

若年層のダンススポーツ愛好家を増やし、ダンススポーツを若者の文化として定着させることを視野に、ヒップホップ、サルサ、ジャズ、エアロビックダンスほか各種ダンス関連団体と協力して平成25年10月26日に「ダンスコレクション in 国技館 2013」を開催した。これをきっかけとして幅広いダンスジャンルの連携によるダンス全体の活性化に着手した。

ダンススポーツの普及の障害となっている「風営法」のダンス規制について警察庁と調整を行ってきた結果、平成25年12月18日、「JDSFの公認指導員講習が、「風営法」で定めるダンス教授に関する講習に指定された」旨の国家公安委員会告示があった。また、風営法のダンス規制撤廃の為の活動を他のダンス団体およびLet's Dance 法律家の会とともに推進したことにより、2013年5月20日、超党派の国会議員による「ダンス文化推進議員連盟」が発足し、法改正に向けての検討が開始された。また、内閣府の規制改革会議に於いても説明を行い、ダンス規制撤廃に向けた提言が行われるに至った。

昨年に引き続き、ジュニア育成のためのジュニア・ダンススポーツ協議会及び全日本統一競技会を実施するためのDSCJ委員会を他団体と連携し運営した。

[収益目的事業1] ダンススポーツに関する物品を企画及び販売する事業

CD、DVD、オリジナルグッズ等の制作及び販売

- (1) オランダ業者と提携して音楽CDを制作し、これを販売
- (2) 東京オープン、技術認定会関連DVDを制作し、これを販売
- (3) 各種オリジナルグッズを販売

法人の運営に関する事項

合理的な運営に向けて、業務委託契約の全面的な見直し、旅費規程の見直しなどを行った。ダンススポーツを取り巻く環境変化に対応すべく、NPO 法人日本サルサ協会の加盟を承認するとともに、今後の若年ダンス人口に対する本格的な取組を検討した。また、サークルを基盤とする JDSF 会員組織、加盟組織のあり方について検討を加えた。

ダンススポーツ活動における子供のいじめ防止及び体罰防止等のため「倫理相談室」を設置したが、昨年度の相談は特になかった。